

平成 25 年 11 月 22 日

株式会社 千葉銀行

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(平成 25 年 9 月末自己資本比率)

(単位：百万円)

	公表連結貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成 25 年 9 月末		
(資産の部)			
現金預け金	392,668		
コールローン及び買入手形	206,125		
買現先勘定	34,995		
買入金銭債権	23,343		
特定取引資産	275,138		
金銭の信託	43,908	6-a	
有価証券	2,142,147	6-b	
貸出金	8,016,832	6-c	
外国為替	5,555		
その他資産	91,419	3、6-d	
有形固定資産	99,197		
無形固定資産	10,536	2	
繰延税金資産	8,003	4-a	
支払承諾見返	80,138		
貸倒引当金	51,253		
資産の部合計	11,378,758		
(負債の部)			
預金	9,781,530		
譲渡性預金	245,281		
コールマネー及び売渡手形	71,926		
債券貸借取引受入担保金	63,226		
特定取引負債	24,308		
借入金	193,029		
外国為替	578		
社債	20,000		
その他負債	101,309		
退職給付引当金	19,517		
役員退職慰労引当金	190		
睡眠預金払戻損失引当金	1,534		
ポイント引当金	416		
特別法上の引当金	23		
繰延税金負債	1,571	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	13,166	4-c	
支払承諾	80,138		
負債の部合計	10,617,749		
(純資産の部)			
資本金	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	1-b	
利益剰余金	422,966	1-c	
自己株式	7,549	1-d	
株主資本合計	682,620		
その他有価証券評価差額金	60,596		
繰延ヘッジ損益	84	5	
土地再評価差額金	9,848		
その他の包括利益累計額合計	70,529		3
新株予約権	295		1b
少数株主持分	7,564	7	
純資産の部合計	761,009		
負債及び純資産の部合計	11,378,758		

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
2. 借入金には劣後借入金 10,000 百万円を、社債には劣後社債 20,000 百万円をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、これらの算入上限額勘案後の額が、「適格旧 Tier2 資本調達手段の額のうち Tier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）  
（平成 25 年 9 月末自己資本比率）

「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 25 年 9 月末	備考	参照番号
資本金	145,069		1-a
資本剰余金	122,134		1-b
利益剰余金	422,966		1-c
自己株式	7,549		1-d
株主資本合計	682,620		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 25 年 9 月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る額	682,620	普通株式に係る株主資本の額（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	422,966		2
うち、自己株式の額（ ）	7,549		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 25 年 9 月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,536		2
うち、のれん	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
うち、その他の無形固定資産	10,536	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	
上記に係る税効果	3,730	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 25 年 9 月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	6,805	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 25 年 9 月末	備考
その他資産	91,419	
うち、前払年金費用	4,695	
上記に係る繰延税金負債	1,603	

参照番号
3

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 25 年 9 月末	備考
前払年金費用の額	3,091	繰延税金負債控除後

国際様式の 該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 25 年 9 月末	備考
繰延税金資産	8,003	
繰延税金負債	1,571	
再評価に係る繰延税金負債	13,166	
その他の無形固定資産に係る税効果勘案分	3,730	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額
前払年金費用に係る繰延税金負債	1,603	

参照番号
4-a
4-b
4-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 25 年 9 月末	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 25 年 9 月末	備考
繰延ヘッジ損益	84	

参照番号
5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 25 年 9 月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	1,413	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 25 年 9 月末	備考	参照番号
金銭の信託	43,908	うち、金融機関向け出資等 2,268 百万円	6-a
有価証券	2,142,147	うち、金融機関向け出資等 65,037 百万円	6-b
貸出金	8,016,832	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等 5,000 百万円	6-c
その他資産	91,419	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2 百万円	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 25 年 9 月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	32		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	32		16
自己保有その他 Tier1 資本調達手段の額	-		37
自己保有 Tier2 資本調達手段の額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	-		38
意図的に保有している他の金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	68,555		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-		18
少数出資金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	-		39
少数出資金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,555		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	3,719		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	-		40
その他金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,719		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成 25 年 9 月末	備考	参照番号
少数株主持分	7,564		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 25 年 9 月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	-	算入可能額勘案後	5
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,483	算入可能額勘案後	34-35
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	348	算入可能額勘案後	48-49

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(平成25年9月末自己資本比率)

(単位:百万円)

	公表貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成25年9月末		
(資産の部)			
現金預け金	389,341		
コールローン	206,125		
買現先勘定	34,995		
買入金銭債権	14,327		
特定取引資産	274,553		
金銭の信託	39,608	6-a	
有価証券	2,141,797	6-b	
貸出金	8,039,346	6-c	
外国為替	5,555		
その他資産	45,089	3、6-d	
有形固定資産	94,125		
無形固定資産	10,396	2	
繰延税金資産	629	4-a	
支払承諾見返	61,273		
貸倒引当金	40,016		
資産の部合計	11,317,149		
(負債の部)			
預金	9,792,243		
譲渡性預金	280,781		
コールマネー	71,926		
債券貸借取引受入担保金	63,226		
特定取引負債	24,308		
借入金	191,662		
外国為替	578		
社債	20,000		
その他負債	59,008		
退職給付引当金	18,951		
睡眠預金払戻損失引当金	1,534		
ポイント引当金	174		
再評価に係る繰延税金負債	13,166	4-b	
支払承諾	61,273		
負債の部合計	10,598,836		
(純資産の部)			
資本金	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	1-b	
利益剰余金	391,431	1-c	
自己株式	7,549	1-d	
株主資本合計	651,084		
その他有価証券評価差額金	56,999		
繰延ヘッジ損益	84	5	
土地再評価差額金	9,848		
評価・換算差額等合計	66,932		3
新株予約権	295		1b
純資産の部合計	718,312		
負債及び純資産の部合計	11,317,149		

借入金には劣後借入金 10,000 百万円を、社債には劣後社債 20,000 百万円をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、これらの算入上限額勘案後の額が、「適格旧 Tier2 資本調達手段の額のうち Tier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）  
（平成 25 年 9 月末自己資本比率）

「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成 25 年 9 月末	備考	参照番号
資本金	145,069		1-a
資本剰余金	122,134		1-b
利益剰余金	391,431		1-c
自己株式	7,549		1-d
株主資本合計	651,084		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 25 年 9 月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る額	651,084	普通株式に係る株主資本の額（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	391,431		2
うち、自己株式の額（ ）	7,549		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成 25 年 9 月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,396		2
うち、のれん	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
うち、その他の無形固定資産	10,396	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	
上記に係る税効果	3,680	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 25 年 9 月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	6,716	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成 25 年 9 月末	備考
その他資産	45,089	
うち、前払年金費用	4,695	
上記に係る繰延税金負債	1,603	

参照番号	3
------	---

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 25 年 9 月末	備考
前払年金費用の額	3,091	繰延税金負債控除後

国際様式の 該当番号	15
---------------	----

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成 25 年 9 月末	備考
繰延税金資産	629	
再評価に係る繰延税金負債	13,166	
その他の無形固定資産に係る税効果勘案分	3,680	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額
前払年金費用に係る繰延税金負債	1,603	

参照番号	4-a
	4-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 25 年 9 月末	備考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	

国際様式の 該当番号	10
	21
	25
	75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成 25 年 9 月末	備考
繰延ヘッジ損益	84	

参照番号	5
------	---

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 25 年 9 月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	1,413	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号	11
---------------	----

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成 25 年 9 月末	備考	参照番号
金銭の信託	39,608	うち、金融機関向け出資等 2,268 百万円	6-a
有価証券	2,141,797	うち、金融機関向け出資等 58,284 百万円	6-b
貸出金	8,039,346	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等 5,000 百万円	6-c
その他資産	45,089	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2 百万円	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成 25 年 9 月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	32		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	32		16
自己保有その他 Tier1 資本調達手段の額	-		37
自己保有 Tier2 資本調達手段の額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	-		38
意図的に保有している他の金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	63,647		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-		18
少数出資金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	-		39
少数出資金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	63,647		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,874		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	-		40
その他金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,874		73